

## 平成 30 年度 予算(案)の概要 記者発表 記録

日 時 平成 30 年 2 月 15 日 (木) 午後 1 時 30 分  
場 所 水道庁舎 4 階  
記者数 6 人  
市 側 松野市長 飯川副市長、天野副市長、総務部長、企画財政部長、  
財政課長、企画室長  
次 第 平成 30 年度予算(案)について



## 平成 30 年度 予算(案)について

### 説明内容

#### (市長)

それでは、ご説明をいたします。

お手元の資料のうち「予算の概要」でございます。1 ページをご覧ください。

超高齢、人口減少時代を迎える中にありまして、「人もまちも元気で健康」であることが重要であると考えておりまして、市民の健康が、元気な「まち」づくりにとっての源泉となることから、今後も当市の活力と好循環を創り続けるための地域戦略として「健康経営」の取り組みを一層進めてまいります。

また、当市の高度な ICT 環境、農と食、子ども・子育て支援などの「強み」と、豊かな自然環境や交通アクセスの良さといった「優位性」を活かし、施策をバランス良く総動員し、総合戦略や、現在、策定作業を進めている新しい総合計画の展開により、自立した自治体経営を確立していくこととして、5 つの重点分野を掲げさせていただきました。

1 つ目でございます。「市民の安全・安心な暮らしを守り、強靱で美しいまちづくり」。2 点目が、「市民が健康で幸福を実感できるまちづくり」。3 点目が、「子ども・子育て環境の充実と芸術文化・スポーツのまちづくり」。4 点目といたしまして、「地域産業・経済が元気なまちづくり」。5 つ目といたしまして、「市民とともに築く、自立したまちづくり」。この 5 つを重点分野として位置づけ、平成 30 年度予算を編成したところでございます。

それでは初めに資料の 3 ページ、重点分野の 1、「市民の安全・安心な暮らしを守り、強靱で美しいまちづくり」でございます。

平成 30 年度予算の主なポイントといたしまして、町会等が実施するボランティア除雪への支援や、高齢者世帯等に対する屋根の雪下ろし費用の助成に加えまして、間口除雪を自力で行うことが困難な高齢者世帯等を対象といたしまして、新たに間口除雪費用の助成制度の創設をいたします。

また、路線バスなど従来の公共共通ではカバーできない地域におきまして、地域住民の生活の足を確保するために、デマンド型乗合タクシーの運行を開始いたします。

岩見沢に移住される方を対象とした住宅購入費用の助成制度につきましましては、子育て世帯に対しまして、10 万円を加算する制度を創設し、移住定住施策の充実を図ってまいります。

また、市民が利用しやすく、簡素で機能性と経済性に優れ、総合的な防災・災害復旧の拠点となります機能を備えた新庁舎の建設に向けて、設計に着手をしてまいります。

次に資料の 4 ページでございます。「安全・安心・強靱な体制の確立」といたしまして、「防災対策の強化」、「雪対策の推進」、「安全・安心な生活環境の確保」に取り組んでまいります。

雪対策では、引き続き市民生活に欠かせない迅速かつ機動的な除排雪体制を確保してまいります。

また、大規模自然災害などの非常時を見据えまして、国土強靱化地域計画の策定を進めてまいります。

次に資料の 5 ページでございます。「環境の保全と豊かな緑づくり」といたしまして、「循環型社会の形成推進」、「環境衛生対策の推進」、「緑豊かな環境の整備」に取り組んでまいります。

自然にやさしいごみ処理を基本に、効率的かつ衛生的なごみ処理を行うとともに、ごみの有料化による財源を有効に活用し、ごみ処理関連施策の充実を図り、循環型社会の形成を推進してまいります。

また、環境衛生対策といたしまして、環境美化に配慮した、し尿収集車両の整備に対する支援を行うとともに、し尿と下水道などの共同汚水処理施設の完成に向けて取り組んでまいります。

「快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進」といたしまして、「住宅・住環境の整備」、「移住・定住の促進」に取り組んでまいります。

街路事業として、西 20 丁目通、東 17 丁目通の整備を継続するとともに、北海道が進めている駅前通整備事業の進捗にあわせまして、街並み景観に配慮した街区形成の活動を支援してまいります。

旧耐震基準で設計・建築された住宅の耐震診断や耐震改修工事に対しまして、その費用の一部を助成し、安全・安心なまちづくりを進めてまいります。

次に資料の 6 ページでございます。

「移住定住の促進」といたしまして、移住定住に係る相談窓口の充実、移住者が住宅を購入する際の助成、結婚支援、移住を検討している方への体験住宅の提供を行うことで、移住定住の促進を図ってまいります。

次に、重点分野の 2 「市民が健康で幸福を実感できるまちづくり」でございます。

予算の主なポイントといたしまして、各種健診等の充実と、引き続き、がん検診の自己負担額を道内トップレベルの低料金とし、自己負担の軽減を図るとともに、インターネットによる健診予約システムを導入し、受診しやすい環境を提供してまいります。

高齢者の生きがいづくり活動への支援として、健康ひろばを活用した健康講座など、社会参加や交流を促進し、生きがいと健康づくりを支えてまいります。

障がいに対する理解を深め、障がいのある方の自立と社会参加を促進するとともに、障がい者国際芸術文化祭の誘致活動を進めてまいります。

また、誰もが自分らしく活躍し、障がいのある方もない方も「健康で明るく元気に暮らすことのできるまち」、「地域共生社会」の実現に向けて、新たに「手話言語条例」の制定に取り組んでまいります。

高度化する医療ニーズへの対応や、快適な療養環境の確保など、地域におけるセンター病院として、新病院の建設に向けた構想の策定に着手をしております。

次に資料の 8 ページでございます。「地域福祉・社会福祉の推進」として、成年後見制度における市民後見人を養成するとともに、その活動を支援してまいります。

また、生活困窮者の自立促進に向けた相談や就労支援等を実施してまいります。「健康経営都市の推進」といたしまして、「人もまちも元気で健康」をテーマに、産学官金の連携のもと、「新しい地域・生活・産業」と「農・食・健康」の連動による産業の創出に向けた取り組みを進めてまいります。

「健康づくりと疾病予防の推進」といたしまして、「健康づくりの推進」、「疾病の予防と早期発見の推進」に取り組んでまいります。

「いわみざわ健康ひろば」を健康づくりの拠点として、各種健診、保健事業、健康チェック等の事業を展開し、市民の皆様の健康づくりを支えてまいります。

次に資料の 9 ページでございます。「高齢者・障がい者施策の充実」として、介護サービスを利用している低所得者を対象に、適正な利用機会の確保を図るため、引き続き利用者負担額の軽減を図ってまいります。

障がいのある児童に基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を提供する障がい児通所支援につままして、市単独施策として利用者負担を無料とし、早期療育を推進してまいります。

「医療体制の充実」として、総合病院、栗沢病院における医療機械器具の計画的な整備を進めてまいります。

次に、資料 11 ページ、重点分野の 3「子ども・子育て環境の充実と芸術文化・スポーツのまちづくり」でございます。

予算の主なポイントといたしまして、こども・子育て広場「えみふる」に、新たに児童療育を早期、かつ円滑に進めるための「子ども発達支援センター」機能を加え、子育て相談体制の機能強化を図ってまいります。

また、学力向上に向けた取り組みとして、新たに中学生を対象とした英検学習会を開催し、基礎学力や国際化に向けた英語教育を進めてまいります

小学校、児童館等の整備として、中央小学校の移転改築を行うとともに、隣接地において稲穂児童館の移転改築を進めてまいります。

また、老朽化が進む東小学校の校舎改修に着手するとともに、放課後児童クラブの拡充に向け、鉄北放課後児童クラブを建設いたします。

また、放課後児童クラブの対象学年を小学校 3 年生から 6 年生に拡大するとともに、10 月には、ファミリーサポートセンターを開設し、子育て支援の充実を図ってまいります。

次に資料の 12 ページでございます。「子ども・子育ての支援」といたしまして、「子育て支援体制の充実」、「児童の健全育成」、「療育体制の充実」に取り組んでまいります。

乳幼児等の医療助成について、北海道の基準に加えまして、小学校 6 年生までの通院医療費と中学校 3 年生までの入院医療費を市の単独施策として無料とし、保護者の医療費負担の軽減を図ってまいります。

引き続き不妊治療費及び不育症治療費の支援を行い、安心して妊娠・出産できる環境づくりを進めてまいります。

保育所、幼稚園の第 3 子以降の無料化に加え、第 2 子の保育料について、引き続き国の基準を市独自に拡大して無料化を実施するほか、保育料の基準額表を減額し、階層を細分化することにより、保育料の負担の最適化を図り、保護者負担の軽減を図ってまいります。

次に資料の 13 ページでございます。「教育環境の充実」といたしまして、「充実した教育環境の整備」に取り組んでまいります。

コミュニティスクールの導入を促進し、学校運営に地域の声を活かすことで、特色のある地域づくりを推進するとともに、教育支援センターにスクールソーシャルワーカーと特別支援教育専門員を増員し、複雑化、多様化する課題に対応する体制を整えてまいります。

資料の 14 ページでございます。「芸術文化・スポーツの振興と生涯学習の推進」といたしまして、栗沢地域における文化交流施設の整備に向けた取り組みを進めてまいります。

2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、パラリンピック競技の合宿誘致に取り組むとともに、障がい者スポーツに対する市民の理解と関心を高め、誰もが適性に応じてスポーツを楽しめるまちづくりを進め、地域スポーツの振興を図ってまいります。

次に、資料 15 ページ、重点分野の 4 「地域産業・経済が元気なまちづくり」でございます。

予算の主なポイントといたしまして、基幹産業である農業の発展に不可欠な担い手の育成と確保に向け、知識や技術の習得、経営安定のための助成制度など、新規就農者に対する支援を行ってまいります。

札幌圏や首都圏を中心に販売イベントや PR 活動を行い、岩見沢の農産物や加工品の美味しさを知って頂くイベントや、ブランド化の推進などにより、付加価値の向上や販路の拡大に努めてまいります。

中心市街地の空き家や空き店舗のリニューアルや既存店舗の魅力向上のための改修に対して支援することにより、中心市街地の魅力向上を図ってまいります。

また、岩見沢商工会議所において、会館施設の老朽化に伴い、地域経済の発展と中心市街地活性化の拠点としての役割・機能を担う「新商工会議所会館」建設に向けた

検討に着手されており、市に対しても支援要請がなされたことを踏まえ、その早期実現に向けて、商工会議所と協力・連携を図りながら、中心市街地の活性化に繋がる取り組みを進めてまいります。

観光振興につきましては、リニューアルオープンするメープルロッジを中心として、魅力的で特色のあるツアー商品の開発や、大都市圏、海外へのプロモーションの強化に取り組み、交流人口の増によるまちの活性化を進めてまいります。

資料の 16 ページでございます。「農林業の振興」といたしまして、「農業の持続的な発展」に取り組んでまいります。

農業生産の効率化や省力化など、将来の農業を見据えて先進的に取り組んでいる ICT 農業を進めるため、ICT 関連機器の導入を支援するとともに、企業との連携による商品開発や付加価値の向上、玉葱の生産改善の取り組みを推進し、農業所得の向上を図ってまいります。

用排水施設の適正な管理や南利根別排水機場の機能向上に向けた基本設計に取り組むなど、農地防災・生産基盤の維持に努めてまいります。

資料の 17 ページでございます。「商工業・観光の振興」といたしまして、「活力ある商工業の形成」、「賑わいのある中心市街地の創出」、「魅力ある観光の展開」に取り組んでまいります。

商工金融円滑化として、融資制度により、中小企業の経営安定化と資金の円滑化を図ってまいります。

また、自主的にプレミアム付き商品券等を発行する商店街や団体を支援し、地域経済の好循環の促進を図ってまいります。

「新産業の創出と雇用の拡大」といたしまして、ICT の活用により、産学官連携のもと、新たな利活用サービスの創造や人材育成、地域課題など、関連する取り組みを有機的に連携させながら事業展開を進めてまいります。

また、関係団体と連携をいたしまして、地域経済の好循環拡大に向けた取り組みを推進する「創業支援事業計画」に基づき、創業塾を開催するほか、事業拡大や後継者対策に取り組む企業向けの支援体制を強化することで、雇用の増加や第二創業を促進してまいります。

次に、資料 19 ページ、重点分野の 5「市民とともに築く、自立したまちづくり」でございます。

予算の主なポイントといたしまして、まちづくり基本条例の理念を踏まえ、地域コミュニティの活性化のための取り組みを支援してまいります。

岩見沢の魅力発信により「まち」の認知度やイメージの向上を図り、子育て世代の岩見沢への移住・定住を促す取り組みを進めてまいります。

地域おこし推進員と地域住民が協働で実施する地域おこし活動に対する支援制度を創設し、暮らしやすい地域づくりに向けた取り組みを進めてまいります。

岩見沢を応援したいという想いを寄附金という形で実現できる、ふるさと納税制度の活用により、広く寄附金を募り、岩見沢の魅力の発信やまちづくりの充実を進めてまいります。

次に資料の 20 ページでございます。「市民と行政の連携・協働」といたしまして、地域の実情に応じたコミュニティづくりを支援するとともに、自主自立のまちづくりを推進してまいります。

北村地区の豊里地区自治会館、共栄地区自治会館の移転改築を行い、地域におけるコミュニティ活動を支えてまいります。

次に資料の 21 ページでございます。「自立した自治体経営の確立」として、「効率的な行政運営の推進」、「職員の意識改革と能力開発」に取り組んでまいります。

公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置に向けた取り組みを進めてまいります。

次に、資料の 23 ページでございます。平成 30 年度の総合戦略事業関連予算をまとめた資料となっております。

新年度は、総合戦略関連施策を最重要施策と位置づけておりまして、着実な推進とステップアップを図ってまいります。

個別事業の内容につきましては、先ほどの重点分野における内容と重複いたしますが、対象となる 29 事業で、保育料の負担軽減額約 2.2 億円を除いた事業費の総額は、7 億 5,516 万円となっております。

これらの施策に取り組ましまして、岩見沢市の総合戦略における、「安定した雇用を創出する」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」という 4 つの基本目標に向けて取り組んでまいります。

次に、資料の 24 ページでございます。各会計の予算規模でございます。一般会計 497 億円、前年度比 1.4%の増、特別会計 204 億 5,000 万円、前年度比 11.0%の減、企業会計 223 億 7,200 万円、前年度比 1.7%の減、合計いたしますと、予算総額 925 億 2,200 万円、前年度比 2.3%の減となったところでございます。

平成 30 年度の予算編成にあたりまして、財政調整基金からの繰入は、前年度と同額の 8 億 5,000 万円に、市庁舎建設事業に必要な一般財源相当額 6,000 万円を上乗せし、総額で 9 億 1,000 万円の繰入を予定いたしました。

厳しい財政環境の中ではありますが、持続可能な自立した行財政基盤の確立に十分留意するとともに、ただ今ご説明をいたしました重点的に取り組む分野として位置づけた、各種施策をはじめ、市民の皆さまが快適かつ安全・安心で、健康に暮らせる市民生活の質の向上と地域の活性化を図るための取り組みを着実に進め、未来を見据えた岩見沢のまちづくりに取り組んでまいります。

以上でございます。

## 質疑応答

### (北海道新聞)

今回予算規模が 497 億で前年度と比べると増加傾向になるのですけれども、前年は補正予算で 40 億くらい増していますので、実質的には緊縮型というふうになったのかなと思うのですが。

### (市長)

緊縮型ではなくて、当初予算額自体は増えていますので。ただ、前年は補正予算分が、たしか 40 億乗っかっていましたので、それを差し引きすると 30 億円くらいは減っているというかたちになります。

### (北海道新聞)

学校については、とりあえず改修工事はひと段落しているのですか。

### (市長)

まだ、中央小学校も 15 億円くらいありますし、東小学校も 3 億円くらい事業費の予算を組んでいますから。

### (北海道新聞)

今年の予算でだいたい学校に関しては終わりますか。

### (市長)

東小学校は来年まで続きます。

### (北海道新聞)

来年以降の見通しをちょっと教えていただきたいのですけれども、庁舎の工事が入ってくると、また予算が膨らむというイメージですか。

### (市長)

庁舎は来年度、設計をやりますので、その後工事に着手ということになりますので、当然、事業費としては今後、膨らんでまいります。

### (北海道新聞)

50、60 億規模を 4 年、5 年でというイメージですか。

### (市長)

まだ、事業費総体は未定ですけど。

### (北海道新聞)

病院の基本構想が新たに付きましたけれども、来年どんなイメージで考えていらっしゃるのかということと、三笠と連携みたいのがあったんですけれども、岩見沢単体でやるというお考えなんでしょうか。

### (市長)

来年度着手するのが、岩見沢市立総合病院の改築に向けた調査と構想づくりです。事業費等についてはこれからになります。現在、南空知地域医療圏構想等の議論も出ておりますので、そういったことも踏まえた上で、岩見沢市民あるいは近隣の住民の方にとって必要な病棟とかを勘案しながら構想を策定していくことになります。なお、



作るのは岩見沢市立総合病院でございます、三笠との病院を統合するという議論ではございません。

**(北海道新聞)**

スケジュールとしてですけれども、今後どれくらいのイメージで建て替えるのでしょうか。時期としては？

**(市長)**

そもそも岩見沢市立総合病院は昭和 59 年と 60 年の完成ですので、建物自体の耐用年数はあと 5 年というふうにもされているのですが、その耐用年数そのものもあります、施設の構造上、増築も難しく、最新鋭の重量のある医療機器等は設置できない状況ですし、何よりも、入院なさっていただいている病棟には空調設備が無いような状況ですので、それを現在地では付けることができないという課題がありますので、そういった課題を解決するにはどういったことができるのかということについては、実は平成 28 年から市立総合病院内部で検討を進めていただいたところです。その後、いろいろと考えられた課題を解決するためには、今後の入院患の者皆さんの QOL (クオリティー・オブ・ライフ) も含めて、ハード的に整備をしなければクリアできないという結論に至ったものですから、構想について着手をしていくということにしたところです。

**(北海道新聞)**

何年かかけて、その構想を経て計画や設計にもっていくということなんでしょうか。

**(市長)**

当然、構想の後にはその後の計画づくりとかがありますから、それは今後の進捗次第です。

**(北海道新聞)**

現状では、今の敷地では建替えは難しいという認識ですか。

**(市長)**

先ほど申し上げたとおり、増築もできませんし、制約が多すぎると思いますので。おそらく、施設の規模、機能面を考えただけでも、現在地での展開は難しいと。

**(北海道新聞)**

大型施設でいうと、スポーツセンターの建て替えというのは、まだ今後の話になりそうですか。

**(市長)**

優先順位の問題だと思っておりますけれども、現状でまだ使える施設でもありますし、教育大学の第 3 体育館が完成をしておりますので、教育大学との連携によって、そういった施設を使うことにより、カバーできるかなと思っております。

**(北海道新聞)**

去年と同じ 5 つの重点分野で、新規の中で、市長の想いのこもったものをいくつかピックアップしていただけますでしょうか。

**(市長)**

それぞれの施策の中身のサービスアップとといいますかレベルアップとといいますか、ニーズを踏まえていろいろ議論をした上で、厚みを付けるところについては、厚みを付けてきたというのが実情だと思います。市役所の新しい庁舎の建設あるいは、市立総合病院の改築の構想策定の着手ということもございしますが、これは作るというのが目的ではなくて、作った後にどのようにサービスを提供するのかということが課題ですので、私自身はサービスアップと、次に向けたテークオフみたいなかたちかなと思っ

**(北海道新聞)**

財政状況の中で指標がありますけれども、経常収支比率が 30 年度の見通しが 97% ということで、かなり高くなるのかなという印象なんですけれども、このあたりの数字をどのように捉えていらっしゃるでしょうか。

**(市長)**

経常収支比率は高いのは事実だと思っています。もっと下げられたらなあと思っています。ですけども、除排雪経費で約 13 億から 14 億円の経費を予算措置しておりますので、経常収支比率を上げる大きな要因というのはそこらあたりにあると思っています。施設の数が多いので、これにかかる維持管理経費も増高しておりますので、そこは公共施設の再編整備計画の中で、そこをカットしていくということにあると思っています。

**(北海道新聞)**

基金は今年も取り崩すかたちで、今後も大型工事があるでしょうし、どのあたりで食い止めるとかありますでしょうか。

**(市長)**

1 年 1 年しっかりと見据えて、基本になるのは中長期の財政計画ですけども、それを基本としながら、その年その年でしっかりと、持続可能な行財政基盤、特に財政基盤をしっかりと維持していくというのが課題ですし、指標の 4 指標についてはかなり注意深くその推移を見ておりますし、赤字については連結、実質ともに発生していませんし、一部公債費比率と実質負担比率は若干ありますけれども、注意信号と言われている数字からはずいぶん低いですから、総体的に基金の残高、基金の繰入額、さらには扶助費の伸び方ですとか、公債費あるいは公債費比率なども注意深く見ながら行っていこうと思っています。

**(北海道新聞)**

病院をもし建てるとなったら、企業会計でやるのかと思いますが、特に基金を取り崩すのでしょうか。

**(市長)**

まだ、そんな議論ではないです。

**(北海道新聞)**

人口減少対策が最重点だということで聞きましたけれども、平成 28 年が一回 867 人くらいの減少で若干抑えられていますが、去年 1 年間は 1,119 人くらいに減らしてい

ると、千人以上の減少になっているのですけれども、これまでの人口減少対策の取り組みをどう評価しているのか、今後の見通しというのはどのように考えていらっしゃいますか。

**(市長)**

社会増減については、28年度大きく改善しましたし、29年は28年に比べると社会減が増えていますけれども、27年に比べると、まだまだ十分回復している状況にあります。人口減少の要因分析なんですけれども、亡くなる方が、若干ですが増えてきているという現状があります。それに比べて、生まれる子どもさんの数がかなり減ってきているという現状にあります。ですから自然減の影響がかなり今回は色濃く出てきているというふうに考えています。

**(北海道新聞)**

そのために子育て対策とかを充実させると言うんですけれども、今後の見通しは、簡単に回復できるものではないと思いますけれども、どれくらい？

**(市長)**

人口減の克服というのは、ほとんど全国の自治体も同じ課題を持って取り組んでいると思いますけれども、なかなか難しい課題だと思っています。例えば、今年生まれた子どもが実際に20歳になるのは20年後の話ですから。そういったことも含めて、当面社会増減ということで一定の成果が上がってきていますけれども、抜本的には自然増減の自然増を。ただ岩見沢市は人口減少の段階でいくと、高齢者人口が増えていて、生産年齢人口、年少人口が減ってきているという第一段階ですよ。これがいずれ、全国もそうですけれども、高齢者人口も減って、生産人口が横ばいか、高齢者人口が横ばいで生産年齢人口が減っていく、さらには高齢者人口も生産年齢人口も年少人口も減っていくというような第3段階と言われていきますけれども、今第1段階での克服と言いますか、取り組みをやっているという段階ですので。先ほど言ったとおり、自然増ということについては、最終的に成果が出て来るのは、今年生まれた子どもだとしても、20年後の話になりますので、なかなか難しい問題ですね。

**(プレス空知)**

一般会計予算497億というのは、緊縮なのか積極なのかを確認させてください。

**(市長)**

積極だと思います。

**(プレス空知)**

市立病院は現地での改築は難しいというご発言でしたけれども、基本構想の着手というのは、移転改築を前提とした作業ということでよろしいでしょうか。

**(市長)**

私自身は、個人的にはそう思っていますけれども。

**(プレス空知)**

スポーツセンターの改築。これは教育大学との連携もあって、優先順位を考えて、勘案しながらということだったんですけれども、スポーツセンターの改築の構想や計画だとかの部分の着手というのは、当面先送りということによろしいですか。

**(市長)**

体育協会からは長期的な要望ということで、新しいアリーナの建設ということは要望を受けておりますけれども、それはまだ先の話だというふうに思っています。

**(プレス空知)**

これに関しては、共同調理所の向いのところにですね、多目的施設、カッコ仮称とかたちで以前計画の方が出ていたかと思って、ひょっとしたらそこなのかなと思っていたのですが、そこも含めて着手は未定ということですか。

**(市長)**

そこに着手するのは、まだ先の話だと思っています。当面、市民生活により直結する、市の庁舎は耐震性の問題もありますが、市立総合病院の良質な医療を、今後も継続的に提供できるような施設を考えることが先決だと考えております。

**(建設新聞)**

先ほど中心市街地活性化の話の中で、商工会議所の新しい会館の建設に協力・連携という話がありましたけれど、それが具体的に、直接予算に関係してくるところがあるのか。

**(市長)**

今年の予算には関係していません。つい先月、1月末に商工会議所会館の建築に向けて着手をするから、市としても支援してもらいたいんですというご提言をいただいたところでして、そのことについては積極的に前向きに、これから検討しますよということで、30年度予算にそれが反映されたものはありません。

**(建設新聞)**

予算がないにしても、何かしらの協力というか、そういったことはしていくということですか。

**(市長)**

当然、何かしらの機能ですとかいろんなことで、ご相談があればこちらからしっかりやっていきますし、せっかく建てていただくのであれば、岩見沢の経済の中心となるような、そんな機能を果たせるような施設にさせていただきたいなという気もありますし。

**(北海道新聞)**

新病院の関係なんですけれども、調査というのが建設の候補地も含めた調査ということなんだと思いますが、調査というのが、候補地以外に何か具体的に、こういったことを調べるというようなことを教えてください。

**(市長)**

先ほど申し上げたとおり、例えば、病棟、診察科目、あるいは今は急性期の病院ですから、急性期の南空知のセンター病院という位置付けですから、急性期としてどういった展開をしていくのかと併せて、病床として足りていないのは、リハビリ病棟だとかは、今、市立病院にはありませんし、そういった新たに見直す機能、付け加える病棟機能、そういったものも併せて検討するということになります。もちろん、病院の規模ですとかもありますし、ベッド数とかもありますし。

**(北海道新聞)**

病床数、ベッド数とか駐車場の関係なんかも含めて、候補地も併せて検討するということですね。

**(市長)**

今、課題となっていることも含めてですね。

**(北海道新聞)**

病院事業会計とありますけれども、病院事業会計の中に組み込まれるということですね。

**(市長)**

そうです。病院事業会計の中にこの 900 万円が組み込まれています。

**(北海道新聞)**

全般的なことなんですけれども、人口減が最重要課題ということで、今回予算においては、新規・継続含めて人口減に対応する積極予算というような位置付けでいいんでしょうか。

**(市長)**

人口減の克服というのは重要課題であるのは間違いありません。今回特に各事務事業、施策の中でレベルアップを意識したのは確かですね。さっきサービスアップという、サービスの向上とかと申し上げましたけれども、市民の皆さまに、より高いレベルのサービスを提供していくというのが、市役所の仕事ですので。それに向けて、今年はどうちらかというと、ソフト重視型ですね。ただ、将来のハードを新しくしたときに、より高いソフトサービスを提供できるようなことに向けてのテークオフ予算みたいな感じでしょうかね。

**(プレス空知)**

手話言語条例に取り組むということだったんですけれども、これは目途としていつ頃までに。

**(市長)**

これですね、予算の今回の中に盛り込みましたけれども、3月の議会に上程する予定にしています。ですから4月以降施行ということになります。

**(プレス空知)**

今定例会ということですね。

**(市長)**

はい。

**(プレス空知)**

内容としては、石狩市、あるいは赤平市などでやっている内容ということによろしいですか。それとも、道の方で手話言語等ということでコミュニケーションも含めた対応をしていましたけれども。

**(市長)**

環境も含めた構想で、今、道も検討なさっていますけれども、まだその詳細がわかっていませんので。手話言語条例ということで、石狩市等々で先行されている条例を参考にしながらです。

**(プレス空知)**

地域おこしの関係で、新たに活性化推進交付金というのを創設するということがあったんですけれども、東部丘陵地域に限定した交付金になるのかなと想像するのですが。

**(市長)**

地域おこし推進員の方が、地域住民と連携して行う事業に対する交付金ですので、エリアとしてはそこになります。

**(プレス空知)**

市の特定の地域に対して、このようなかたちで行うというのは？

**(市長)**

東部丘陵地域の良さをPRするような事業も含めますので、地域おこし推進員の方が住民と連携して行う活動に対するということで、その地域だけで完結するという意味合いに捉えていないんですけれども。

**(プレス空知)**

昨年11月の末に、福祉施策検討委員会から答申を受けて、高齢者バス無料乗車券の交付事業、身体障害者年金支給事業を廃止して、長寿祝い金支給の米寿を取りやめて白寿のみにするという福祉施策の転換を今回の予算に組み込んでいると思うんですが、市長としてどのようなお考えで政策決定したのかをお聞かせください。

**(市長)**

見直しとして検討していただいた事業については、対象が一部の方に限られていたり、あるいは持続可能性の問題で課題があると指摘されたりしたことで、今回、そのことを踏まえて、市の主に予算的には扶助費に入りますけれども、市の単独事業として行ってきたものを全般に見直した上で再構築をしたと。例えば、高齢者のバス無料乗車券などは、高齢者の生活支援と移動手段の確保の充実とのことも、ご指摘を受けておりますので、そういった意味で広く、子育てなども含めて市民生活に還元できるような事業として、再構築をしたと。全体としての話なんですけれども。長寿祝い金については、現在、女性の方が平均寿命年齢87歳、男性が81歳で、今後も平均寿命が延びていく時代の中であって、超高齢、人口減少時代ですので、そういった意味で見直すと。米寿については廃止をして、白寿を残すと。百歳になれば、国からのお祝いがありますので。

**(プレス空知)**

バスの無料乗車券の関係でいくと、岩見沢、北村というのは確かにバスというところだったのですが、栗沢に関してはハイヤーの乗車券の支給ということで、高齢者というところでの乗車券の交付ではなかったかと思うのですが、実際に受けていた方が20名ということだったんですけれども、この方たちに何か新年度予算の中で、代替という訳ではないんですけれども、新たな支えとかは。

**(飯川副市長)**

介護の移送費の福祉タクシーの部分ですよね。それについては廃止ということで、代替のものについて具体的なものは考えているわけではないです。

**(北海道新聞)**

今回の予算の概要を見させていただいて、子育てとか福祉というのに非常に手厚いなと思ったんですけれども、若者の雇用対策なんかで、新規とかあるいは拡充するという目玉になるようなものは何かございますかね。

**(市長)**

雇用対策、いろいろ内部でも議論を進めていますけれども、創業塾というのをいち早く取り組んでいますので、その参加者が、定員をいつもオーバーしている中で、創業実績もかなり出ていますので、そういった取り組みなども十分周知しながら、充実を図っていききたいなと思っています。中心市街地の空き店舗のリニューアルでの新規開業などもかなり出ておりますし、そういった部分での支援で雇用を創っていくということで、その景気に配慮しながら事業を拡大することによって、雇用を生み出すという側面もあるので、ある意味トータルな議論にならざるを得ないんです。

**(北海道新聞)**

今回の予算案においては、今おっしゃったように現状のまま続けていくというかたちでしょうか。

**(市長)**

そうですね。産業自体を強化していく中で、付随して雇用も増えてくるという側面もあるので、そういったことも配慮しながらになります。

**(北海道新聞)**

雇用に特化というのではなくて、産業の強化ということですね。

**(市長)**

はい。これも継続してやっていますけれども、ICT活用型の総合戦略事業の中にもありますけれども、COI事業と連携して、新しい健康ビジネスを創っていこうとか、そういった取り組みをしていますので、それが雇用に結び付くような取り組みまで高めていきたいなという意識はあります。

**(北海道新聞)**

一方で、例えば岩見沢のハローワークなんか、逆に人手不足感なんかも出ているようですけれども。

**(市長)**

業種によってはかなりミスマッチもあるかと思えますし、そういう人材を創っていくという必要性もあると思っています。そういった意味では、市立高校であります緑陵高校と連携して、企業が求めるような人材育成ということについては、特に ICT 関連を中心としながら、教育委員会と共同作業で取り組んでいきたいなと思っています。

**(北海道新聞)**

それは今検討中ですか。

**(市長)**

そういう方向で進めています。

**(プレス空知)**

先月の記者懇の中で、歳入と歳出の部分で 40 億の乖離から予算編成作業がスタートしたとあったんですけども、今回の予算で、断腸の思いで外したものは、例えばどんなものがありますか。言えないですよね。特に今回の予算編成で苦勞したところがありますか。

**(市長)**

収支ギャップ 40 億からスタートしたので、結果として先ほど言ったとおり、財政調整基金が 9.1 億円、その他合わせると基金関係で 23 億くらい埋めていますので、現下の状況を見ながら必要な措置はできたのかなというふうに思います。どうしてもスクラップ&ビルドで、今まではどちらかというところ、ビルド・ビルド・ビルドで来た側面もありますけれども、今回福祉施策などについては、スクラップ&ビルドさせていただいたというようなことかと思えます。

**(プレス空知)**

その上で子ども子育ての部分に関しては、新たにビルド・ビルドということですね。

**(市長)**

そうですね。ビルド・ビルドという訳でもないですけどもね。

**(プレス空知)**

支援センターとサポートセンターと。

**(市長)**

それは機能の拡充なので、支援センターは、もともと委託事業で、つみき園に出していた事業なんです。それを直営にするということです。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)